

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 (社名 ㈱シャローネ)

(注) 詳細は、7～9ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26～27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 70,176,600株 19年3月期 70,176,600株

② 期末自己株式数 20年3月期 8,944,863株 19年3月期 6,188,080株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	74,917	△2.2	4,484	△13.4	4,818	△18.5	2,359	106.1
19年3月期	76,574	2.6	5,177	9.5	5,914	1.4	1,144	△59.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	37.31	37.11
19年3月期	17.79	17.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	65,962	55,496	83.7	901.84
19年3月期	69,599	58,217	83.5	908.06

(参考) 自己資本 20年3月期 55,221百万円 19年3月期 58,105百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。次期の見通しについては、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、前半は企業の設備投資や輸出の拡大を背景として、緩やかな景気回復の基調が続いたものの、後半は米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題を発端とする金融不安の広がりから株価が下落し、資源価格の上昇を起因とする一般消費財等の値上げもあり消費マインドは悪化し、さらに為替は円高基調となり、景気の減速懸念が広がりました。

このような状況の下、化粧品業界では、アンチエイジングを訴求する一部基礎化粧品の販売が堅調に推移したものの、全般的には横ばい傾向が続きました。一方、健康食品業界は、市場の調整が続き、加えて表示のあり方や安全性に関する行政の監視が厳しくなっており、企業間格差も生じてまいりました。

当連結会計年度は、化粧品関連事業は主力製品のリニューアルなどにより好調に推移しましたが、栄養補助食品関連事業やその他事業が不振で、売上高は99,349百万円（前期比1.7%減）、営業利益は7,467百万円（前期比10.8%減）、売上高営業利益率は0.8ポイント低下し7.5%となり、経常利益は7,765百万円（前期比7.4%減）、売上高経常利益率は0.5ポイント低下し7.8%となりました。

前期は、ポイントの会計処理変更に伴う過年度ポイント引当金繰入額2,132百万円などの特別損失を計上しましたが、当期は多額の特別損失が発生しなかったため、当期純利益は3,694百万円（前期比45.0%増）、売上高当期純利益率は前期より1.2ポイント上昇し3.7%となりました。

② 事業別の状況

1) 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は49,061百万円（前期比5.8%増）となりました。

	平成19年3月期		平成20年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	35,692	76.9	37,813	77.1	5.9
アテナ化粧品	10,282	22.2	10,710	21.8	4.2
その他	401	0.9	538	1.1	34.2
合計	46,376	100.0	49,061	100.0	5.8

	平成19年3月期		平成20年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	25,572	55.1	25,989	53.0	1.6
店舗販売	16,504	35.6	17,582	35.8	6.5
卸販売他	4,298	9.3	5,490	11.2	27.7
合計	46,376	100.0	49,061	100.0	5.8

ファンケル化粧品は、基礎化粧品がリニューアル効果により好調に推移したことに加え、マイルドクレンジングオイルなど定番製品やメイク製品も堅調で、37,813百万円（前期比5.9%増）となりました。

アテナ化粧品は、効果的な販売促進策を行った結果、顧客数が過去最高となり、10,710百万円（前期比4.2%増）となりました。前期にリニューアルを行った基礎化粧品も堅調に推移しました。

販売チャネル別では、通信販売は25,989百万円（前期比1.6%増）、店舗販売は既存店が好調で17,582百万円（前期比6.5%増）、卸販売他チャネルは海外向けが好調で5,490百万円（前期比27.7%増）となりました。

営業損益

損益面では、基礎化粧品のリニューアルなどにより原価率が改善したことおよび増収効果により、営業利益は7,409百万円（前期比3.9%増）、営業利益率は前期に比べ0.3ポイント低下し15.1%となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は30,017百万円（前期比5.2%減）となりました。

	平成19年3月期		平成20年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	14,799	46.8	13,513	45.0	△8.7
店舗販売	8,748	27.6	8,629	28.8	△1.4
卸販売他	8,117	25.6	7,874	26.2	△3.0
合計	31,665	100.0	30,017	100.0	△5.2

製品面では、マーケティング活動を積極的に行ったHTCコラーゲンなどビューティサプリメントは好調でしたが、それ以外の製品群が不振でハーブ製品や行政指導に従って名称変更を行ったサポートシリーズの売上も低迷しました。

販売チャネル別では、通信販売は13,513百万円（前期比8.7%減）、店舗販売は8,629百万円（前期比1.4%減）、卸販売他チャネルは海外向けは好調だったものの国内向け卸が低迷し7,874百万円（前期比3.0%減）となりました。

営業損益

損益面では、販売促進費等経費の効率化を図りましたが、減収による利益減をカバーできず、営業利益は3,505百万円（前期比10.2%減）、営業利益率は0.6ポイント低下し11.7%となりました。

3) その他事業

売上高

その他事業の売上高は20,270百万円（前期比12.0%減）となりました。

	平成19年3月期	平成20年3月期	伸び率 (%)
発芽米事業 (百万円)	4,760	3,744	△21.4
青汁事業 (百万円)	4,055	3,761	△7.2
いいもの王国通販事業 (百万円)	9,940	8,840	△11.1
その他の事業 (百万円)	4,267	3,924	△8.0
合計 (百万円)	23,023	20,270	△12.0

発芽米事業は、4月より20%の値下げをしましたが、販売量の拡大にはつながらず、すべての販売チャネルで前期を下回り、売上高は3,744百万円（前期比21.4%減）となりました。

青汁事業は、通信販売は好調に推移しましたが、卸販売が伸びず、売上高は3,761百万円（前期比7.2%減）となりました。

いいもの王国通販事業は、前期は好調だったウォーキングシューズや健康機器などの売上が減少し、売上高は8,840百万円（前期比11.1%減）となりました。

その他の事業は、雑貨、肌着ともに振るわず、売上高は3,924百万円（前期比8.0%減）となりました。

営業損益

損益面では、経費の効率化により青汁事業の損益は改善したものの、発芽米事業やいいもの王国通販事業の損益が大幅に悪化したことにより、営業損失は1,384百万円となり、前期に比べ486百万円拡大しました。

【ご参考：業態別店舗数】

	平成20年3月末	前期末比
ファンケル銀座スクエア	1	—
ファンケルショップ（次世代店舗）	7	+7
ファンケルハウス	100	△7
ファンケルハウスJ	87	△1
元気ステーション	8	—
アテナショップ	11	+1
その他	4	—
合計	218	—

③ 次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、原油高、原料高の影響で、消費の先行き不透明感が増すものとみられます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、前期にリニューアルしたスキンケア製品が引続き好調に推移するものとみて、増収を見込んでおります。アテナ化粧品は、積極的な広告展開による顧客数の増加により増収を見込んでおります。

栄養補助食品関連事業は、ダイエット、ビューティ関連製品や中高年向けの製品を強化してまいります。市場環境の本格的な回復が見込めないことから、前期比ほぼ横ばいとなる見通しです。

その他事業は、発芽米事業は通信販売顧客数の増加や中食、外食向けの増加を見込んでおります。青汁事業は前期にリニューアルした粉末タイプが伸長するとみて増収を見込んでおります。

以上により、平成21年3月期の売上高は、101,500百万円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

損益面では、増収効果と経費の効率化により、営業利益は8,000百万円（前期比7.1%増）、経常利益は8,000百万円（前期比3.0%増）、当期純利益は4,200百万円（前期比13.7%増）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,060百万円となり、前連結会計年度末より649百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,379百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益7,191百万円、減価償却費3,020百万円などによる増加と、法人税等の支払額3,579百万円などによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は672百万円となりました。これは主に、新規及びリニューアル店舗用設備等の有形固定資産の取得による支出1,087百万円、無形固定資産の取得による支出1,024百万円、㈱シャローネの株式取得による支出1,112百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,036百万円となりました。これは自己株式の取得による支出4,000百万円と、配当金の支払額1,534百万円の支出などによるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内で投資活動・財務活動に伴う資金を賄う予定であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	83.6	83.4	83.9	82.2	81.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.7	110.9	183.9	120.3	98.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	1,635.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開に必要な内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても機動的に活用してまいります。自己株式の取得は、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期および実施規模を含め、適切に対応してまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨及び毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

上記の基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間24円（中間・期末 各12円）を予定しております。また、次期につきましても、1株当たり年間24円（中間・期末 各12円）を予定しております。

また、当期におきましては、株主の皆様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し資本効率の向上を図るため、3,000,000株の自己株式を市場より買付いたしました。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ファンケル（当社）、子会社16社及び関連会社3社で構成され、化粧品及び栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

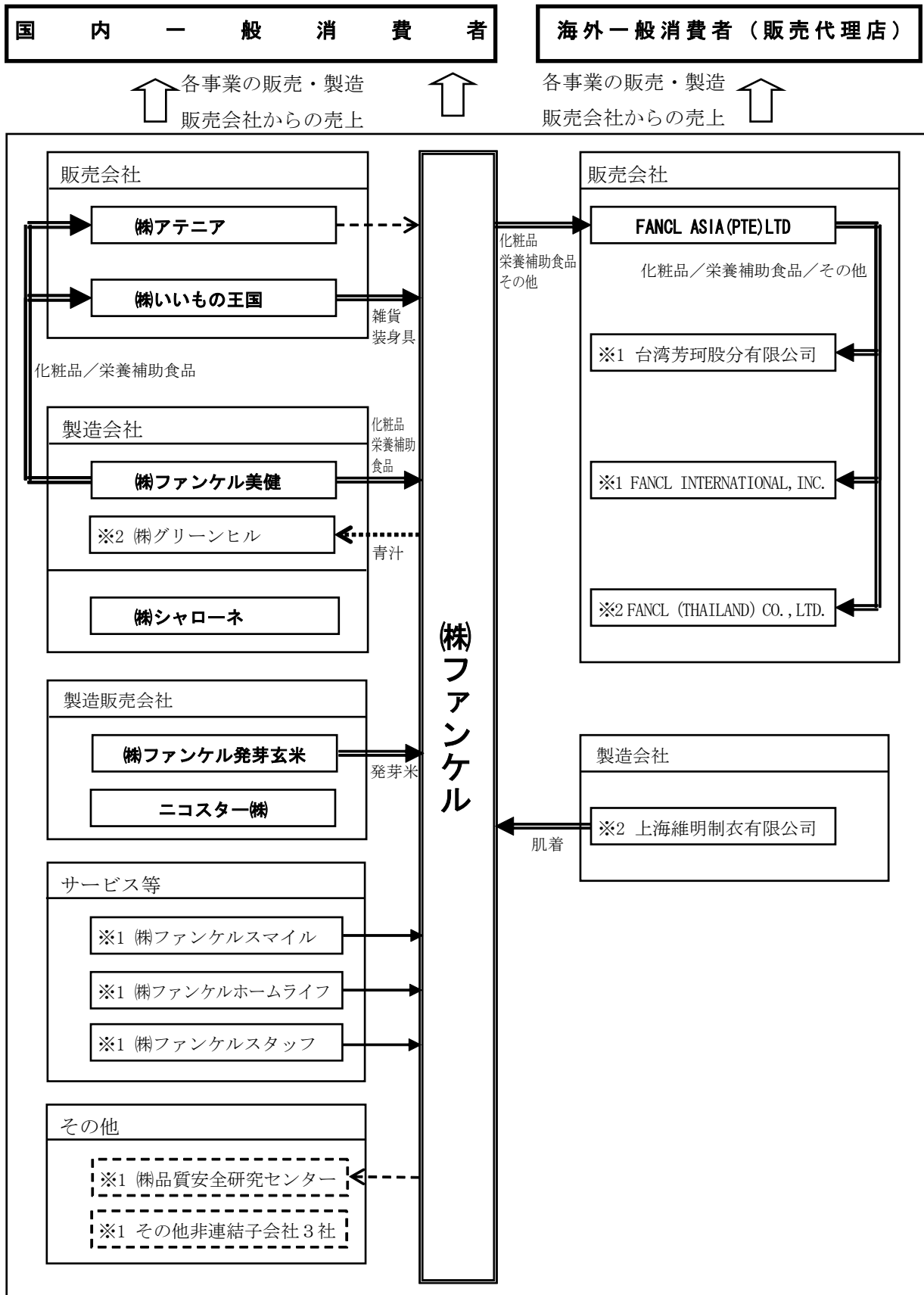
事業の種類別セグメント及び当企業集団の事業における位置付けとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は㈱ファンケル美健（連結子会社）が行い、販売は当社が行っております。 アテニア化粧品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は㈱アテニア（連結子会社）が行っております。 ニコスター㈱(連結子会社)は化粧品のOEM供給および自社販売を行っております。 ㈱シャローネ(連結子会社)は化粧品のOEM供給を行っております。
栄養補助食品関連事業	栄養補助食品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は当社及び㈱アテニアが行っております。
その他事業	健康器具・家庭用雑貨などの通信販売事業は㈱いいもの王国（連結子会社）が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司（持分法非適用関連会社）が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類などについては当社は㈱いいもの王国から、㈱アテニアは当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽米の製造は㈱ファンケル発芽玄米（連結子会社）が行い、㈱ファンケル発芽玄米及び当社がそれぞれ販売しております。青汁は㈱グリーンヒル（持分法非適用関連会社）及び当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

FANCL ASIA (PTE) LTD（連結子会社）は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司（非連結子会社）を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO., LTD.（持分法非適用関連会社）を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。また、現地代理店を通じて中国市場向けを中心とした卸販売を行っております。

㈱ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務及び人材紹介業務を行っております。㈱ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務などを受託しております。㈱ファンケルホームライフ（非連結子会社）は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 持分法非適用関連会社

製品供給
 サービス供給
 製造委託
 業務委託

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ニコスター㈱	横浜市栄区	10	化粧品関連事業	100.0	—	— 役員の兼任 1名
㈱アテナ (注) 4	横浜市栄区	150	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	—	当社は研究及び事務代行を 受託しております。 役員の兼任 4名
㈱ファンケル発芽玄米	長野県東御市	95	その他事業	71.6	—	当社発芽米を製造しており ます。なお、当社より資金 の貸付を受けております。 役員の兼任 4名
FANCL ASIA (PTE) LTD	シンガポール	875	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	100.0	—	当社化粧品、栄養補助食品 などを販売しております。 役員の兼任 2名
㈱いいもの王国	東京都渋谷区	196	その他事業	81.6	—	当社に対し、雑貨・装身具 類などを供給しております。 なお、当社より資金の貸付 を受けております。 役員の兼任 2名
㈱ファンケル美健 (注) 2	横浜市栄区	100	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	—	当社化粧品及び栄養補助食 品を製造しております。な お、当社より資金の貸付を 受けております。 役員の兼任 5名
㈱シャローネ	香川県高松市	267	化粧品関連事業	90.0	—	— 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記子会社のうち、㈱ファンケル美健は特定子会社に該当します。
 3 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 ㈱アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えて
 おります。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

主要な損益情報等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
12,709	1,448	855	8,031	9,667

- 5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。これからも新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

1) 「FANCL Change & Challenge Plan Phase2」(平成19年3月期～平成21年3月期)の進捗状況

当企業集団は、「FANCL Change & Challenge Plan Phase2」に基づき、平成21年3月期に過去最高売上・利益を達成すべく、毎期着実に売上の拡大を図りながら同時に収益性の改善も図ってまいりました。また、長期的な成長を支えるための構造強化・基盤整備に注力し、ERPの導入、定着を実行してまいりました。

その結果、化粧品関連事業は、主力製品のリニューアル効果などにより売上・利益ともに計画通り拡大しました。しかし、栄養補助食品関連事業は急激な市場環境の変化への対応の遅れなどもあって売上・利益ともに計画未達の状況にあり、収益事業への転換を目指していたその他事業は逆に赤字額が拡大する結果となりました。当初計画のみならず、平成18年10月25日に発表した修正計画の達成も困難な状況となり、大きな経営課題を残しました。

	平成21年3月期 数値目標		平成21年3月期 見通し (平成20年5月1日時点)
	当初計画 (平成18年5月1日発表)	修正計画 (平成18年10月25日発表)	
連結売上高	1,150億円	1,100億円	1,015億円
連結経常利益	150億円	120億円	80億円
連結経常利益率	13%	11%	8%
連結総資本利益率	15%	13%	9%
連結自己資本利益率	10%	8%	6%

2) 「新しい価値＝感動品質2010」(平成21年3月期～平成23年3月期)

当企業集団は、平成21年3月期を初年度とする新中期3ヵ年経営計画「新しい価値＝感動品質2010」をスタートいたします。長期的・持続的な利益成長を図っていくためには、顧客基盤の強化が最重要課題であると認識しております。顧客視点に立ち、製品、サービスなど全ての面で顧客が期待している以上の「新しい価値＝感動品質」を創造して提供し続けることにより、顧客との長期的な信頼関係の構築に注力します。ロイヤリティの高い顧客の創造と維持が企業価値の向上につながるものと考えております。

【数値目標】

	連結売上高	連結営業利益	連結 営業利益率	連結 自己資本利益率
平成23年3月期	1,100億円	110億円	10%	8%

【基本戦略】

- ・ ブランド価値の向上を図り、顧客との強い絆を形成する。
- ・ カンパニー制を導入し、製品を軸とした経営へ。
- ・ ファンケルならではの画期的な顧客サービスの実現。
- ・ 収益性向上に向けた構造改革を実施。

【各事業の戦略】

化粧品関連事業は、機能性を重視した市場競争力のある製品開発を進めてまいります。主力製品のリニューアルを行い、無添加市場でナンバーワン、安心市場でオンリーワンを目指します。

栄養補助食品関連事業は、集中と選択を行います。製品ラインナップの整理、集約を行うとともに、女性向けの美容補助食品と中高年を対象とした製品を強化してまいります。

その他事業は収益事業への転換を目指します。発芽米事業は、その高い機能性の啓発活動を推進し、売上の拡大を図ることで黒字化を目指します。青汁事業は利益率の高い製品群へシフトすることにより収益率の更なる改善を図ります。いいもの王国通販事業はメタボリックシンドローム対策関連商品を柱に健康応援通信販売会社への転換を目指し、収益性の改善を図ります。

【販売チャネル戦略】

- ・ 通信販売は、情報提供のあり方、顧客サービス全般の見直しを行い、顧客ロイヤリティの向上を図ります。
- ・ 店舗販売は、これまでの「ALL FANCL」という形態から「美」・「健康」それぞれに特化した次世代店舗の開発を行います。
- ・ 海外展開は、引続き中国市場の開拓に注力し、不採算エリアについては抜本的な見直しに着手します。

- (3) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,303		16,551		2,248	
2 受取手形及び売掛金		9,983		10,053		70	
3 有価証券		16,294		13,508		△2,786	
4 たな卸資産		6,746		6,710		△35	
5 繰延税金資産		1,223		1,155		△68	
6 その他の流動資産		1,168		1,182		14	
貸倒引当金		△148		△159		△10	
流動資産合計		49,570	57.0	49,003	57.2	△567	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3 ※4	20,459		21,140		680	
減価償却累計額	※5	8,877	11,582	10,112	11,028	1,234	△554
(2) 機械装置及び 運搬具		5,154		5,419		265	
減価償却累計額	※5	3,640	1,513	4,014	1,404	373	△108
(3) 工具器具及び備品		5,336		5,724		387	
減価償却累計額	※5	4,158	1,178	4,639	1,085	481	△93
(4) 土地	※3 ※4	10,627		10,901		274	
(5) 建設仮勘定		61		74		12	
有形固定資産合計		24,963	28.7	24,494	28.6	△469	
2 無形固定資産							
(1) のれん		13		738		725	
(2) その他の 無形固定資産		2,748		2,953		205	
無形固定資産合計		2,761	3.2	3,692	4.3	930	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	830		1,240		409	
(2) 長期貸付金		655		447		△208	
(3) 保証金		2,684		2,680		△4	
(4) 長期前払費用		437		278		△158	
(5) 繰延税金資産		253		275		22	
(6) その他の 投資その他の資産	※1	5,184		3,998		△1,185	
貸倒引当金		△410		△424		△14	
投資その他の資産 合計		9,635	11.1	8,496	9.9	△1,139	
固定資産合計		37,360	43.0	36,682	42.8	△678	
資産合計		86,931	100.0	85,685	100.0	△1,245	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,741		3,599		△142	
2 未払金		3,313		3,979		666	
3 未払費用		641		684		42	
4 未払法人税等		2,027		1,865		△161	
5 賞与引当金		952		1,037		85	
6 ポイント引当金		1,849		1,496		△353	
7 その他の流動負債		344		290		△54	
流動負債合計		12,869	14.8	12,953	15.1	84	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,388		1,642		253	
2 役員退職慰労引当金		223		46		△176	
3 その他の固定負債		889		773		△115	
固定負債合計		2,500	2.9	2,462	2.9	△38	
負債合計		15,370	17.7	15,416	18.0	46	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,795	12.5	10,795	12.6	—	
2 資本剰余金		11,852	13.6	11,861	13.8	9	
3 利益剰余金		56,451	64.9	58,608	68.4	2,156	
4 自己株式		△7,699	△8.9	△11,387	△13.2	△3,687	
株主資本合計		71,399	82.1	69,877	81.6	△1,521	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		54	0.1	27	0.0	△27	
2 為替換算調整勘定		△4	△0.0	△4	△0.0	—	
評価・換算差額等 合計		50	0.1	22	0.0	△27	
III 新株予約権		111	0.1	275	0.3	163	
IV 少数株主持分		—	—	94	0.1	94	
純資産合計		71,560	82.3	70,268	82.0	△1,291	
負債純資産合計		86,931	100.0	85,685	100.0	△1,245	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
I 売上高			101,065	100.0		99,349	100.0		△1,715
II 売上原価	※1		33,895	33.5		32,362	32.6		△1,532
売上総利益			67,170	66.5		66,987	67.4		△182
III 販売費及び一般管理費	※1								
1 販売促進費		13,502			12,509			△992	
2 荷造・運搬費		4,008			4,108			99	
3 広告宣伝費		9,393			9,876			483	
4 手数料		5,566			5,697			130	
5 通信費		2,208			2,111			△96	
6 役員報酬		392			565			172	
7 給料・手当		10,293			10,181			△112	
8 賞与引当金繰入額		943			1,009			65	
9 退職給付費用		333			644			310	
10 役員退職慰労引当金 繰入額		24			12			△11	
11 法定福利費		1,192			1,080			△111	
12 福利厚生費		460			493			32	
13 株式報酬費用		38			75			36	
14 減価償却費		1,562			1,868			306	
15 研究開発費		948			771			△177	
16 賃借料		1,358			1,349			△9	
17 貸倒引当金繰入額		108			115			6	
18 その他		6,461	58,800	58.2	7,048	59,520	59.9	587	720
営業利益			8,370	8.3		7,467	7.5		△903
IV 営業外収益									
1 受取利息		117			161			44	
2 受取配当金		1			3			1	
3 弁償金		54			333			278	
4 保険戻戻金等		134			280			146	
5 匿名組合投資収益		161			20			△140	
6 雑収入		153	621	0.6	195	993	1.0	41	372

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		—			4			4	
2 たな卸資産廃棄損		429			525			95	
3 雑損失		174	603	0.6	165	695	0.7	△8	91
経常利益			8,388	8.3		7,765	7.8		△622
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1			0			△1	
2 匿名組合解散分配金		633			—			△633	
3 貸倒引当金戻入額		—			5			5	
4 投資有価証券売却益		—			6			6	
5 その他の特別利益		7	641	0.6	—	12	0.0	△7	△629
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※3	163			150			△13	
2 減損損失	※4	981			—			△981	
3 投資有価証券評価損		453			13			△440	
4 関係会社株式評価損		—			122			122	
5 貸倒引当金繰入額		11			—			△11	
6 商品廃棄損		111			—			△111	
7 リース解約損		0			—			△0	
8 過年度超過勤務手当		60			—			△60	
9 過年度関係会社 仕入高修正損		33			—			△33	
10 過年度ポイント 引当金繰入額		2,132			—			△2,132	
11 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		24			—			△24	
12 商品自主回収 関連費用		—			261			261	
13 その他の特別損失		11	3,983	3.9	39	586	0.6	27	△3,397
税金等調整前 当期純利益			5,045	5.0		7,191	7.2		2,145
法人税、住民税 及び事業税		3,292			3,436			143	
法人税等調整額		△793	2,498	2.5	64	3,500	3.5	858	1,002
少数株主損失			—	—		4	0.0		4
当期純利益			2,547	2.5		3,694	3.7		1,147

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,846	55,326	△6,624	71,343
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△645	—	△645
剰余金の配当	—	—	△776	—	△776
当期純利益	—	—	2,547	—	2,547
自己株式の取得	—	—	—	△1,715	△1,715
自己株式の処分	—	5	—	640	646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	5	1,124	△1,075	55
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,852	56,451	△7,699	71,399

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66	△4	61	—	71,405
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△645
剰余金の配当	—	—	—	—	△776
当期純利益	—	—	—	—	2,547
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,715
自己株式の処分	—	—	—	—	646
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11	—	△11	111	99
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11	—	△11	111	154
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54	△4	50	111	71,560

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,852	56,451	△7,699	71,399
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,538	—	△1,538
当期純利益	—	—	3,694	—	3,694
自己株式の取得	—	—	—	△4,000	△4,000
自己株式の処分	—	9	—	312	321
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	9	2,156	△3,687	△1,521
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,861	58,608	△11,387	69,877

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54	△4	50	111	—	71,560
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,538
当期純利益	—	—	—	—	—	3,694
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△4,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	321
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△27	—	△27	163	94	229
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△27	—	△27	163	94	△1,291
平成20年3月31日 残高 (百万円)	27	△4	22	275	94	70,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,045	7,191	2,145
減価償却費		2,669	3,020	350
減損損失		981	—	△981
株式報酬費用		118	182	63
のれん償却額		13	70	56
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		23	19	△3
賞与引当金の増減額 (減少:△)		46	83	36
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		1,849	△353	△2,202
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		107	252	145
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		34	△176	△211
受取利息及び配当金		△118	△164	△45
支払利息		—	△4	△4
為替差損益 (差益:△)		△9	16	25
匿名組合投資収益		△161	△20	140
匿名組合解散分配金		△633	—	633
保険積立金返戻金		△134	△280	△146
投資有価証券売却益		—	△6	△6
投資有価証券評価損		453	13	△440
関係会社株式評価損		—	122	122
有形固定資産売却益		△1	△0	1
有形固定資産売却損		15	53	38
有形固定資産除却損		134	78	△56
無形固定資産除却損		—	7	7
長期前払費用除却損		13	10	△3
その他投資売却損		—	38	38
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,006	25	1,031
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△66	70	136
その他の流動資産の増減額 (増加:△)		△47	248	295
仕入債務の増減額 (減少:△)		△265	△151	114
その他の流動負債の増減額 (減少:△)		△118	126	244
その他の固定負債の増減額 (減少:△)		△56	△415	△359
その他		2	△21	△24
小計		8,891	10,035	1,144

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		105	181	75
利息の支払額		—	4	4
匿名組合損益分配金の受取額		704	20	△684
保険積立金の返戻による受取額		151	716	565
法人税等の支払額		△3,381	△3,579	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,472	7,379	907
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△190	—	190
定期性預金の解約による収入		—	190	190
有価証券の取得による支出		△12,988	△15,477	△2,488
有価証券の償還による収入		12,695	17,480	4,784
有形固定資産の取得による支出		△2,145	△1,087	1,058
有形固定資産の売却による収入		17	190	173
無形固定資産の取得による支出		△1,829	△1,024	804
投資有価証券の取得による支出		△21	△600	△579
投資有価証券の売却・償還による収入		800	16	△783
関係会社株式の取得による支出		△56	—	56
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,112	△1,112
貸付による支出		—	△14	△14
貸付の回収による収入		38	758	719
匿名組合の出資に伴う支出		△620	—	620
匿名組合の解散に伴う収入		2,701	—	△2,701
その他の投資の取得による支出		△305	△147	157
その他の投資の売却による収入		167	150	△17
その他		2	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,733	△672	1,061

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	△350	△350
長期借入金の返済による支出		—	△266	△266
社債償還による支出		—	△160	△160
自己株式の取得・売却による純収入 (純支出:△)		△1,076	—	1,076
自己株式の取得による支出		—	△4,000	△4,000
自己株式の処分による収入		—	274	274
配当金の支払		△1,418	△1,534	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,495	△6,036	△3,540
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 (差損:△)		—	△21	△21
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		2,243	649	△1,593
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		21,167	23,411	2,243
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	23,411	24,060	649

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱いいもの王国 ㈱ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA (PTE)LTD ㈱ファンケル美健</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ㈱アテナ ニコスター㈱ ㈱いいもの王国 ㈱ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA (PTE)LTD ㈱ファンケル美健 ㈱シャローネ ㈱シャローネについては、株式取得により当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) ㈱ファンケルスタッフ ㈱ファンケルホームライフ (関連会社) 上海維明制衣有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA (PTE) LTDの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。</p> <p>② デリバティブ取引 …時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 …総平均法による原価法 商品 …月別総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 …定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………3～50年 機械装置及び運搬具…2～22年 工具器具及び備品……………2～20年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 …定額法</p>	<p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法 <p>建物以外</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物……………3～50年 機械装置及び運搬具…2～22年 工具器具及び備品……………2～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を翌連結会計年度から5年間で均等償却しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 親会社は、将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、親会社は平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。 また、国内連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することといたしました。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。 ただし、金額の重要性の乏しいものについては、発生した連結会計年度において一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、親会社はポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用を、ポイント使用時に売上高の控除として計上していましたが、新ポイント制度導入の社内決議に伴い、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたため、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、当連結会計年度より未使用のポイント残高に対して、過去のポイントの使用実績から将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、当該制度が販売促進費としての性格を有することが明らかとなったことを鑑み、発生時に販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度に対応する金額を販売費及び一般管理費に計上し、前連結会計年度以前に対応する金額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて売上高は4,000百万円、販売費及び一般管理費は3,717百万円、経常利益は283百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は1,849百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において新ポイント制度導入の社内決議があり、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたことから、当上期においては従来の方法によっております。したがって、当上期においては、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が2,082百万円、販売費及び一般管理費が2,163百万円それぞれ減少し、経常利益が81百万円、税金等調整前中間純利益が2,213百万円それぞれ増加しております。</p> <p>セグメントに与える影響は(セグメント情報)をご覧ください。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,449百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。 セグメントに与える影響は(セグメント情報)をご覧ください。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却費の会計処理の変更について) 当連結会計年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことにより、親会社は役員退職慰労引当金残高を長期未払金に振り替え、「固定負債その他」として表示しております。この振替後の当連結会計年度末における役員退職慰労に係る長期未払金の残高は161百万円であります。 なお、親会社の役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、退任の際に支給することが決議されております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において純額表示していた「自己株式の取得・売却による純収入(純支出:△)」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「自己株式の取得による支出」および「自己株式の処分による収入」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,064百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金11百万円(US \$100,000)について保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,679百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	545百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金1,911百万円について、同組合の他の組合員企業15社とともに連帯保証しております。また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金30百万円(US \$300,000)について保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,618百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	423百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円
投資有価証券(株式)	545百万円								
その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円								
投資有価証券(株式)	423百万円								
その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																	
※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,326百万円であります。	※1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,302百万円であります。																
※2	固定資産売却益の主なものは、神奈川県鎌倉市の土地、建物の売却によるものであります。	※2	固定資産売却益の主なものは、工場機械設備の売却によるものであります。																
※3	固定資産処分損の主なものは、店舗の閉店・リニューアルに伴う除却や工場空調設備入替による除却等であります。	※3	固定資産処分損の主なものは、店舗の閉店・リニューアルに伴う除却等であります。																
※4	減損損失 (単位:百万円)																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">発芽米生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>346</td> <td rowspan="5">長野県東御市及び香川県三豊市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>602</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	発芽米生産設備	建物及び構築物	346	長野県東御市及び香川県三豊市	機械装置及び運搬具	28	工具器具及び備品	3	無形固定資産	0	リース資産	602		
用途	種類	金額	場所																
発芽米生産設備	建物及び構築物	346	長野県東御市及び香川県三豊市																
	機械装置及び運搬具	28																	
	工具器具及び備品	3																	
	無形固定資産	0																	
	リース資産	602																	
	<p>当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。</p> <p>発芽米生産設備について、帳簿価額及びリース資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額981百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割引いて算定しております。</p>																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,392,200	46,784,400	—	70,176,600
合計	23,392,200	46,784,400	—	70,176,600
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,865,094	4,838,034	515,048	6,188,080
合計	1,865,094	4,838,034	515,048	6,188,080

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加46,784,400株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,838,034株は、平成18年4月1日付けで、普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をしたことによる増加3,730,188株、単元未満株式の買取りによる増加2,246株及び自社株買いによる増加1,105,600株によるものであります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少515,048株は、新株予約権の行使による減少514,600株及び単元未満株式の買増し請求による減少448株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	111
合計		—	—	—	—	—	111

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	645	30	平成18年3月31日	平成18年6月17日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	776	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	767	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月18日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,176,600	—	—	70,176,600
合計	70,176,600	—	—	70,176,600
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	6,188,080	3,002,323	245,540	8,944,863
合計	6,188,080	3,002,323	245,540	8,944,863

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,002,323株は、単元未満株式の買取りによる増加2,323株及び取締役会決議による自社株買いによる増加3,000,000株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少245,540株は、新株予約権の行使による減少245,300株及び単元未満株式の買増し請求による減少240株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	275
合計		—	—	—	—	—	275

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	767	12	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	770	12	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	734	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,303百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">16,294百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,598百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△6,997百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,411百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,303百万円	有価証券勘定	16,294百万円	計	30,598百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△6,997百万円	現金及び現金同等物	23,411百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,551百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,508百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,060百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,060百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により、新たに㈱シャローネを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△603百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△775百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△98百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱シャローネ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱シャローネ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△569百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱シャローネ 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,112百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,551百万円	有価証券勘定	13,508百万円	計	30,060百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△4,999百万円	現金及び現金同等物	24,060百万円	流動資産	1,615百万円	固定資産	748百万円	のれん	795百万円	流動負債	△603百万円	固定負債	△775百万円	少数株主持分	△98百万円	㈱シャローネ株式の取得価額	1,681百万円	㈱シャローネ現金及び現金同等物	△569百万円	差引：㈱シャローネ 取得のための支出	1,112百万円
現金及び預金勘定	14,303百万円																																										
有価証券勘定	16,294百万円																																										
計	30,598百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△6,997百万円																																										
現金及び現金同等物	23,411百万円																																										
現金及び預金勘定	16,551百万円																																										
有価証券勘定	13,508百万円																																										
計	30,060百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000百万円																																										
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△4,999百万円																																										
現金及び現金同等物	24,060百万円																																										
流動資産	1,615百万円																																										
固定資産	748百万円																																										
のれん	795百万円																																										
流動負債	△603百万円																																										
固定負債	△775百万円																																										
少数株主持分	△98百万円																																										
㈱シャローネ株式の取得価額	1,681百万円																																										
㈱シャローネ現金及び現金同等物	△569百万円																																										
差引：㈱シャローネ 取得のための支出	1,112百万円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	5,268	2,735	602	1,930	機械装置及び 運搬具	4,855	2,790	602	1,461
工具器具及び 備品	1,095	469	0	626	工具器具及び 備品	1,095	638	-	456
合計	6,363	3,204	602	2,556	合計	5,950	3,428	602	1,918
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					831百万円				
1年超					833百万円				
					1,629百万円				
合計					合計				
					3,248百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
					602百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
					967百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					-百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					920百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					88百万円				
減損損失					減損損失				
					602百万円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
					1百万円				
1年超					1年超				
					0百万円				
合計					合計				
					2百万円				
					2百万円				
					7百万円				
					10百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	65	158	92
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	65	158	92
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	0	0	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	0	0	△0
合計	66	158	92

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(流動資産)	
社債	1,003
コマーシャルペーパー	9,983
外国債券	4,507
その他	800
(固定資産)	
非上場株式	126
合計	16,421

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
その他有価証券 (流動資産)		
社債	1,003	—
コマーシャルペーパー	9,983	—
外国社債	4,507	—
その他	800	—
合計	16,294	—

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	112	46
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	66	112	46
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1	1	△0
合計	67	113	46

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16	6	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
社債	2,996
コマーシャルペーパー	2,497
外国債券	5,999
その他	2,013
(固定資産)	
財投機関債	500
非上場株式	203
合計	14,211

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
その他有価証券 (流動資産)		
社債	2,996	—
コマーシャルペーパー	2,497	—
外国債券	5,999	—
その他	2,013	—
(固定資産)		
財投機関債	—	500
合計	13,508	500

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,376	31,665	23,023	101,065	—	101,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,376	31,665	23,023	101,065	—	101,065
営業費用	39,242	27,763	23,921	90,926	1,768	92,695
営業利益又は営業損失(△)	7,133	3,902	△897	10,138	(1,768)	8,370
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出						
資産	29,004	15,283	14,652	58,940	27,991	86,931
減価償却費	1,407	694	511	2,613	55	2,669
減損損失	—	—	981	981	—	981
資本的支出	2,154	1,276	434	3,865	—	3,865

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用1,768百万円であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等27,991百万円であります。

5 会計方針の変更

(ポイント引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ポイント引当金」を計上しております。この変更に伴う各セグメントへの影響額は以下のとおりであります。

セグメントへの影響額	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)
売上高	+2,009	+1,394	+596
営業費用	+1,867	+1,296	+554
営業利益又は営業損失	+142	+98	+42

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用が118百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,061	30,017	20,270	99,349	—	99,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	49,061	30,017	20,270	99,349	—	99,349
営業費用	41,652	26,511	21,655	89,819	2,062	91,882
営業利益又は営業損失(△)	7,409	3,505	△1,384	9,529	(2,062)	7,467
II 資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出						
資産	32,713	14,652	12,480	59,846	25,838	85,685
減価償却費	1,695	733	360	2,788	62	2,851
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,471	643	202	2,317	—	2,317

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,062百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用及び役員のストック・オプション費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,838百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金、有価証券、土地及び投資有価証券であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)においては、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,116円59銭	1株当たり純資産額	1,141円56銭
1株当たり当期純利益	39円59銭	1株当たり当期純利益	58円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39円13銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	58円10銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の割合をもって、株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,105円67銭	1株当たり純資産額	1,105円67銭
1株当たり当期純利益	80円85銭	1株当たり当期純利益	80円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,547	3,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,547	3,694
普通株式の期中平均株式数(株)	64,337,850	63,244,832
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	759,760	346,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 468,000株)	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 468,000株)

(開示の省略について)

関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項は、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	7,594		8,050		456	
2 受取手形	4		4		△0	
3 売掛金	7,601		7,656		55	
4 有価証券	12,293		8,498		△3,794	
5 商品	2,590		2,465		△124	
6 貯蔵品	218		267		48	
7 前払費用	205		300		95	
8 繰延税金資産	1,129		984		△145	
9 未収入金	211		143		△67	
10 関係会社短期貸付金	657		405		△252	
11 その他の流動資産	329		344		14	
貸倒引当金	△31		△23		7	
流動資産合計	32,804	47.1	29,097	44.1	△3,706	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	10,297		10,420		122	
減価償却累計額	4,280	6,017	4,771	5,648	491	
(2) 構築物	508		510		1	
減価償却累計額	317	191	340	170	22	
(3) 機械及び装置	521		524		3	
減価償却累計額	425	96	450	74	24	
(4) 車両運搬具	17		17		—	
減価償却累計額	12	5	13	3	1	
(5) 工具器具及び備品	3,150		3,250		100	
減価償却累計額	2,389	760	2,525	725	136	
(6) 土地		7,167		7,167	—	
(7) 建設仮勘定		60		64	3	
有形固定資産合計		14,298		13,854	21.0	△444
2 無形固定資産						
(1) 商標権		10		11	0	
(2) ソフトウエア		1,312		2,543	1,231	
(3) ソフトウエア仮勘定		1,247		274	△972	
(4) 施設利用権		4		3	△1	
(5) 電話加入権		47		47	—	
無形固定資産合計		2,622	3.8	2,880	4.4	258

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	284		814			530
(2) 関係会社株式	6,992		8,669			1,677
(3) 出資金	650		646			△4
(4) 長期貸付金	147		93			△54
(5) 関係会社長期貸付金	6,091		6,221			130
(6) 破産更生債権等	—		54			54
(7) 長期前払費用	206		144			△61
(8) 繰延税金資産	503		488			△14
(9) 長期性預金	4,000		3,000			△1,000
(10) 保証金	2,438		2,368			△70
(11) 保険積立金	299		6			△293
(12) その他の投資 その他の資産	53		53			—
貸倒引当金	△1,793		△2,430			△636
投資その他の資産 合計	19,873	28.6	20,130	30.5		256
固定資産合計	36,794	52.9	36,865	55.9		70
資産合計	69,599	100.0	65,962	100.0		△3,636
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	2,672		2,152			△520
2 未払金	2,369		3,107			738
3 未払費用	393		418			25
4 未払法人税等	1,776		955			△821
5 未払消費税等	167		14			△152
6 前受金	6		6			△0
7 預り金	203		230			27
8 賞与引当金	732		792			59
9 ポイント引当金	1,849		1,458			△391
10 その他の流動負債	10		14			3
流動負債合計	10,180	14.7	9,149	13.9		△1,031
II 固定負債						
1 退職給付引当金	906		1,076			169
2 役員退職慰労引当金	189		—			△189
3 その他の固定負債	105		240			135
固定負債合計	1,201	1.7	1,316	2.0		115
負債合計	11,381	16.4	10,466	15.9		△915

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		10,795 15.5	10,795 16.4		—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	11,706		11,706		—
(2) その他資本剰余金	145		155		9
資本剰余金合計		11,852 17.0	11,861 18.0		9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	267		267		—
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	40,900		40,900		—
繰越利益剰余金	1,935		2,757		821
利益剰余金合計		43,103 61.9	43,924 66.6		821
4 自己株式		△7,699 △11.1	△11,387 △17.3		△3,687
株主資本合計		58,050 83.3	55,193 83.7		△2,856
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	54	0.1	27	0.0	△27
評価・換算差額等合計	54	0.1	27	0.0	△27
III 新株予約権	111	0.2	275	0.4	163
純資産合計	58,217	83.6	55,496	84.1	△2,721
負債純資産合計	69,599	100.0	65,962	100.0	△3,636

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高		76,574	100.0		74,917	100.0		△1,657
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高	2,250			2,590			339	
2 当期商品仕入高	28,291			25,793			△2,497	
合計	30,541			28,384			△2,157	
3 他勘定振替高	1,909			774			△1,134	
4 期末商品たな卸高	2,590	26,042	34.0	2,465	25,144	33.6	△124	△898
売上総利益		50,532	66.0		49,773	66.4		△759
III 販売費及び一般管理費								
1 販売促進費	9,609			8,548			△1,060	
2 荷造・運搬費	2,954			3,022			68	
3 広告宣伝費	5,784			6,075			291	
4 手数料	5,036			5,146			109	
5 業務委託費	2,469			2,595			125	
6 通信費	1,313			1,229			△83	
7 貸倒引当金繰入額	22			25			3	
8 役員報酬	320			446			125	
9 給与手当	8,150			7,924			△225	
10 賞与	714			767			53	
11 賞与引当金繰入額	705			763			58	
12 退職給付費用	247			529			282	
13 役員退職慰労引当金繰入額	14			—			△14	
14 福利厚生費	355			384			29	
15 法定福利費	1,084			950			△133	
16 株式報酬費用	38			75			36	
17 減価償却費	1,394			1,649			255	
18 研究開発費	935			750			△185	
19 賃借料	938			929			△9	
20 その他	3,264	45,355	59.2	3,472	45,289	60.4	208	△65
営業利益		5,177	6.8		4,484	6.0		△693

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益								
1 受取利息	138			146			7	
2 受取配当金	71			73			1	
3 受託研究収入	236			311			75	
4 弁償金	—			237			237	
5 保険返戻金等	123			199			76	
6 匿名組合投資収益	161			20			△140	
7 設備賃貸収入	9			7			△1	
8 関係会社事務代行収入	339			360			20	
9 雑収入	173	1,253	1.6	138	1,495	1.9	△34	241
V 営業外費用								
1 たな卸資産廃棄損	304			418			113	
2 貸倒引当金繰入額	—			644			644	
3 雑損失	212	517	0.7	97	1,160	1.5	△114	643
経常利益		5,914	7.7		4,818	6.4		△1,095

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	1		—		△1			
2 関係会社株式売却益	2		—		△2			
3 匿名組合解散分配金	633		—		△633			
4 投資有価証券売却益	—	636	0.8	6	6	0.0	△630	
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	116		71		△45			
2 投資有価証券評価損	—		13		13			
3 貸倒引当金繰入額	992		—		△992			
4 商品廃棄損	105		—		△105			
5 リース解約損	0		—		△0			
6 過年度超過勤務手当	55		—		△55			
7 過年度関係会社仕入高 修正損	42		—		△42			
8 過年度ポイント引当金 繰入額	2,132		—		△2,132			
9 その他特別損失	7	3,453	4.5	4	88	0.1	△2	△3,364
税引前当期純利益		3,097	4.0		4,736	6.3		1,638
法人税、住民税 及び事業税	2,517			2,197			△319	
法人税等調整額	△564	1,952	2.5	179	2,376	3.2	743	423
当期純利益		1,144	1.5		2,359	3.1		1,215

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,706	140	11,846	267	39,400	3,713	43,380	△6,624	59,397
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△645	△645	-	△645
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△776	△776	-	△776
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	1,500	△1,500	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,144	1,144	-	1,144
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,715	△1,715
自己株式の処分	-	-	5	5	-	-	-	-	640	646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	5	5	-	1,500	△1,777	△277	△1,075	△1,347
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,706	145	11,852	267	40,900	1,935	43,103	△7,699	58,050

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	66	66	-	59,464
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	△645
剰余金の配当	-	-	-	△776
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	1,144
自己株式の取得	-	-	-	△1,715
自己株式の処分	-	-	-	646
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△11	△11	111	100
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△11	△11	111	△1,247
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54	54	111	58,217

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,706	145	11,852	267	40,900	1,935	43,103	△7,699	58,050
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,538	△1,538	—	△1,538
当期純利益	—	—	—	—	—	—	2,359	2,359	—	2,359
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,000	△4,000
自己株式の処分	—	—	9	9	—	—	—	—	312	321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9	9	—	—	821	821	△3,687	△2,856
平成20年3月31日 残高 (百万円)	10,795	11,706	155	11,861	267	40,900	2,757	43,924	△11,387	55,193

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54	54	111	58,217
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,538
当期純利益	—	—	—	2,359
自己株式の取得	—	—	—	△4,000
自己株式の処分	—	—	—	321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△27	△27	163	135
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△27	△27	163	△2,721
平成20年3月31日 残高 (百万円)	27	27	275	55,496

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分相当額を計上しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……月別総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物……………3～50年 機械及び装置……………2～20年 工具器具及び備品……………2～19年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p>建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物……………3～50年 機械及び装置……………2～20年 工具器具及び備品……………2～19年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を翌事業年度から5年間で均等償却しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役及び監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(ポイント引当金)</p> <p>従来、当社はポイントサービス利用に伴う売上値引に対応する費用をポイント使用時に売上高の控除として計上しておりましたが、新ポイント制度導入の社内決議に伴い、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたため、財務内容の健全化と期間損益の一層の適正化を目的として、当事業年度より未使用のポイント残高に対して、過去のポイントの使用実績から将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上するとともに、当該制度が販売促進費としての性格を有することが明らかとなったことを鑑み、発生時に販売費及び一般管理費として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度に対応する金額を販売費及び一般管理費に計上し、前事業年度以前に対応する金額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて売上高は4,000百万円、販売費及び一般管理費は3,717百万円、経常利益は283百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は1,849百万円減少しております。</p> <p>なお、当下期において新ポイント制度導入の社内決議があり、使用実績率を合理的に見積るシステムが整備されたことから、当上期においては従来の方法によっております。したがって、当上期においては、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が2,082百万円、販売費及び一般管理費が2,163百万円それぞれ減少し、経常利益が81百万円、税引前中間純利益が2,213百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,105百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ118百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却費の会計処理の変更について)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことにより、役員退職慰労引当金残高を長期未払金に振り替え、「固定負債その他」として表示しております。この振替後の当事業年度末における役員退職慰労に係る長期未払金の残高は161百万円であります。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月17日開催の第26期定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、退任の際に支給することが決議されております。</p>
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「その他営業外収益」に含めていた「弁償金」（前事業年度23百万円）は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

代表取締役会長執行役員 宮島 和美 (現 代表取締役社長執行役員)

代表取締役社長執行役員 成松 義文 (現 取締役専務執行役員
内部統制委員会委員長
管理・研究統括
内部統制委員会委員長)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役執行役員 村上 晴紀 (現 執行役員
健康食品カンパニー長)

取締役執行役員 山岡 万佑子 (現 執行役員
化粧品カンパニー長
(本名：山岡 美奈子))

② 退任予定取締役

取締役常務執行役員 西川 満
社長執行役員付

取締役執行役員 龍地 敏典
管理担当

取締役執行役員 辻 智子
社長執行役員付

③ 新任監査役候補

常勤監査役 篠沢 利夫 (現 経理・総務・人事ユニット付)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 山田 鯛二

(注) 山田 鯛二氏は、社外監査役であります。

(3) 執行役員の変動

新任執行役員候補

江上 克彦 (現 経理・総務・人事ユニット長)

鶴崎 亨 (現 営業・広告宣伝ユニット長)

炭田 康史 (現 総合研究所長 兼 化粧品研究所長)

(4) 就退任予定日

平成20年6月15日付予定

(注) 西川 満、辻 智子の両氏は、平成20年5月31日付辞任を予定しております。